

対象とした平成 26 年度アクションプラン

◆ 次世代インフラ・復興再生戦略協議会

効果的かつ効率的なインフラ維持管理・更新の実現

施策番号		施策名	実施府省	AP 特定分野	備考
1	次・総01	スマートなインフラ維持管理に向けた I C T 基盤の確立	総務省	次世代インフラ	責任省庁を国交省とした連携施策
2	次・文02	IT利活用技術の確立による効果的かつ効率的なインフラ維持管理・更新の実現	文部科学省	次世代インフラ	
3	次・文03	効果的かつ効率的なインフラ維持管理・更新に向けた構造材料研究拠点の形成	文部科学省	次世代インフラ	
4	次・経02	インフラ維持管理・更新等の社会課題対応システム開発プロジェクト	経済産業省	次世代インフラ	
5	次・国01	社会資本の予防保全管理のための点検監視技術の開発（設備関連）	国土交通省	次世代インフラ	
6	次・国02	社会インフラ用ロボット技術の高度化と現場への導入	国土交通省	次世代インフラ	
7	次・国03	IT等を活用した社会資本の維持管理	国土交通省	次世代インフラ	
8	次・国09	社会資本の機能を増進し、耐久性を向上させる技術の開発	国土交通省	次世代インフラ	
9	次・国14	社会資本ストックをより長く使うための維持・管理技術の開発と体系化	国土交通省	次世代インフラ	
10	次・国16	港湾構造物のライフサイクルマネジメントの高度化のための点検診断手法および材料の性能評価に関する研究開発	国土交通省	次世代インフラ	
11	復・総02	電磁波(高周波)センシングによる建造物の非破壊建造物健全性検査技術の研究開発	総務省	次世代インフラ	

対象とした平成 26 年度アクションプラン

◆ 次世代インフラ・復興再生戦略協議会

自然災害に対する強靱なインフラの実現

施策番号		施策名	実施府省	AP 特定分野	備考
1	次・文08	E - ディフェンス（実大三次元震動破壊実験施設）を活用した社会基盤研究	文部科学省	次世代インフラ	連携窓口を文科省とした連携施策
2	次・国15	沿岸域の施設の災害・事故対策技術の開発	国土交通省	次世代インフラ	
3	復・国02	非構造部材（外装材）の耐震安全性の評価手法・基準に関する研究	国土交通省	次世代インフラ	
4	復・国06	大規模地震・津波に対する河川堤防の複合対策技術の開発	国土交通省	次世代インフラ	
5	復・総03	石油タンクの地震・津波時の安全性向上及び堆積物火災の消火技術に関する研究	総務省	次世代インフラ	
6	次・文07	災害に強いまちづくりのための海溝型地震・津波に関する総合調査	文部科学省	次世代インフラ	責任省庁を文科省とした連携施策
7	次・文13	国土の強靱化を底上げする海溝型地震発生帯の集中研究	文部科学省	次世代インフラ	
8	次・国05	集中豪雨・局地的大雨・竜巻等、顕著気象の監視・予測技術の高度化	国土交通省	次世代インフラ	
9	次・文14	「緊急津波予測技術・津波災害対応支援システム」の実現に向けた観測・研究開発	文部科学省	次世代インフラ	
10	次・国19	緊急地震速報の予測手法の高度化に関する研究	国土交通省	次世代インフラ	
11	次・国20	津波予測手法の高度化に関する研究	国土交通省	次世代インフラ	

対象とした平成26年度アクションプラン

◆ 次世代インフラ・復興再生戦略協議会

自然災害に対する強靱なインフラの実現（続き）

施策番号		施策名	実施府省	AP 特定分野	備考
12	次・文09	防災・減災機能の強化に向けた地球観測衛星の研究開発	文部科学省	次世代インフラ	連携窓口を文科省とした連携施策
13	次・経03	超高分解能合成開口レーダの小型化技術の研究開発	経済産業省	次世代インフラ	
14	復・総01	航空機SARによる大規模災害時における災害状況把握	総務省	次世代インフラ	
15	復・国01	大規模広域型地震被害の即時推測技術に関する研究	国土交通省	次世代インフラ	
16	次・国02	次世代社会インフラ用ロボット開発・導入の推進	国土交通省	次世代インフラ	責任省庁を国交省とした連携施策
17	次・総09	災害対応のための消防ロボットの研究開発	総務省	次世代インフラ	
18	次・国18	大規模土砂災害等に対する減災、早期復旧技術の開発	国土交通省	次世代インフラ	
19	復・総04	消防活動の安全確保のための技術に関する研究開発	総務省	次世代インフラ	責任省庁を総務省とした連携施策
20	次・総07	G空間プラットフォームの高度化に関する研究開発	総務省	次世代インフラ	
21	次・総10	G空間次世代災害シミュレーションの研究開発	総務省	次世代インフラ	

対象とした平成 2 6 年度アクションプラン

◆ 次世代インフラ・復興再生戦略協議会

高度交通システムの実現

施策番号		施策名	実施府省	AP 特定分野	備考
1	次・総08	I C Tを活用した次世代 I T S の確立	総務省	次世代インフラ	連携窓口を総務省(H25)とした連携施策
2	次・経04	グリーン自動車技術調査研究事業	経済産業省	次世代インフラ	
3	次・経05	次世代高度運転支援システム研究開発・実証プロジェクト	経済産業省	次世代インフラ	
4	次・警01	交通管制技術の研究・開発	警察庁	次世代インフラ	

住民の健康を災害から守り、子どもや高齢者が元気な社会の実現

施策番号		施策名	実施府省	AP 特定分野	備考
1	復・文01	東北メディカル・メガバンク計画	文部科学省	次世代インフラ	責任省庁を文科省・厚労省とした連携施策
2	復・厚01	東日本大震災における被災者の健康状態等及び大規模災害時の健康支援に関する研究	厚生労働省	次世代インフラ	

対象とした平成 26 年度アクションプラン

◆ 次世代インフラ・復興再生戦略協議会

放射性物質による影響の軽減・解消

施策番号		施策名	実施府省	AP 特定分野	備考
1	復・文07	放射性物質の効果的・効率的な除染・処分に関する技術開発の推進	文部科学省	次世代インフラ	
2	復・厚06	除染等作業を行う者の被ばく防止の取組	厚生労働省	次世代インフラ	
3	復・厚07	食品中の放射性物質に関する研究プロジェクト	厚生労働省	次世代インフラ	
4	復・農02	農地等の放射性物質の除去・低減技術の開発	農林水産省	次世代インフラ	
5	復・環01	放射性物質・災害と環境に関する研究の一体的推進	環境省	次世代インフラ	
6	復・環02	放射性物質による環境汚染の対策	環境省	次世代インフラ	

「効果的かつ効率的なインフラ維持管理・更新の実現」

○共通

次・総01、次・文02、次・文03、次・経02、
次・国01、次・国02、次・国03、次・国09、
次・国14、次・国16、復・総02

- ここでの取り組みにて開発する「新技術」に関して、これを実現するための要素技術としても、斬新なアイデアを積極的に活用する努力を組み込むべき。「どうやるか（How）」ではなく、「何をやるか（What）」が大事な時代であると言われている。これはある意味で確かだが、両面ともに新しい発想が組み込まれたときに、真にイノベティブな「新技術」が具現化すると信じる。是非、「How」にも新しい発想を取り入れて、世界初の「歩幅の広いイノベーション」を実現したい。
- 老朽化するまでの年数は概ね50年を指標としているようだが、センサについては50年間故障時交換が可能でありデータの継続的収集ができるセンサの開発が必要である。
- 予防保全を基本とした効果的かつ効率的な長寿命化の観点からのマネジメント的な考え方（アセットマネジメント）を導入する必要がある。将来（2020東京オリンピック、首都圏想定地震、東海・東南海・南海トラフの海洋型地震など）に起こり得る事象に備えたインフラの長寿命化（維持管理・補修・補強・更新）の優先順位や、大都市圏と地方自治体の予算バランスなども考慮できるシナリオを描いておく必要がある。
- 橋梁やトンネルを対象とした研究事例に比べると、他の構造物を対象とした検討は少ない。盛土・斜面、舗装、エネルギー施設、地下構造物、水理構造物など、それぞれの構造物が抱える維持管理や防災上の課題があり、今回の施策でカバーされるのはどれか、あるいはカバーされないのはどれか（今後の課題）、この整理がなされておくべき。
- 調査・点検技術、診断・評価技術、補修・補強技術をバランスよく総合的に向上させることが肝要であり、継続的に進める必要がある。
- 出口戦略として、民間企業がモチベーションを持って市場参入できるシナリオを描いておく必要がある。
- 同種・同形態の技術がいろいろな施策で目的に応じ散在しており、これらを連携するためには、目標である、「効果的かつ効率的なインフラ維持管理・更新の実現」を達成するためのステージゲートと捉え、各々の施策の連携をとり、達成までのシナリオを組む必要がある。このような考え方を加えることにより、アクションプランとして、より課題解決型の取り組みに近づける。

「効果的かつ効率的なインフラ維持管理・更新の実現」

○技術分野毎 - 1

次・総01、次・文02、次・文03、次・経02、
次・国01、次・国02、次・国03、次・国09、
次・国14、次・国16、復・総02

<点検・診断技術（非破壊検査等）>

- 最新技術の損傷探査への応用は期待できるが、耐久性、堅牢性、費用対効果などを明示すると共に、実用時期でのロードマップの提示が必要。

<点検・診断技術（ロボット）>

- アクセス困難箇所へのロボティクス技術応用による安定したアプローチ手段の開発と、開発したプラットフォームの共用化（平時：インフラ点検 有事：災害対応）開発が重要と考える。特に、引火性ガス環境下で作業可能な防爆性を備えたロボット開発とその防爆性能の標準化・法制化が必要であり設定テーマの一つとして取り上げてほしい。
- 災害を未然に防ぎ災害時に対応するためには、災害前後に活用できるロボットが必要であり、メンテナンス・災害対応（調査）・災害対応（施工）の3種類のロボットを開発することに意味がある。現場のニーズの十分な掘り起こしと、現場での多様な試験利用が望まれる。
- ロボティクス技術を確実に社会実装するためには、産学が共同して開発を行えるフィールドを備えた設備・施設（仮に「災害対応ロボットセンター」と呼ぶ）が必要である。これを施策を実行する上での共通の活動基盤としても活用することで、予算執行の効率化を図ることができる。
- 実用化のためには、過酷な現場での利用について、十二分なフィージビリティスタディが必要であり、堅牢性・耐久性についての試験が極めて重要。
- インフラ点検ロボットの実証実験と無人化施工技術を応用した災害対応ロボット技術開発とその実証は、インフラ用ロボットを確実に社会実装につなげる上で大変重要である。特に発災時には、従来の地理データにはない状況にあり、迅速な被災現場の状況把握が必要である。映像等による地理空間情報収集に加え、インフラ側に位置・応力等情報を発信するセンサ・IDタグを予めセットしておくなどの工夫も検討してほしい。
- 人間ができないことのうち、何をロボットにさせるのかを明確にする必要がある。
- ロボット技術の点検・補修への適用を考えた場合、高度な技能ではなく現状の点検技術者・重機オペレータレベルの技能で操作可能であることが望ましい。

「効果的かつ効率的なインフラ維持管理・更新の実現」

○技術分野毎 - 2

次・総01、次・文02、次・文03、次・経02、
次・国01、次・国02、次・国03、次・国09、
次・国14、次・国16、復・総02

<点検・診断技術（診断・評価）>

- 人手による点検の代替技術を目指すためには、点検で収集している目視主体の情報を代用する特性値を測定するとともに、補修補強の要否判定を行う管理基準値を定める必要がある。現状では代用特性を何にすべきか明確になっていないと思われるので、ニーズを十分に分析し、ニーズに適した代用特性や管理基準値を明確にしたうえで、技術開発を進めることが望ましい。また、モニタリングシステムを適用することにより、トータルで点検コストの低減につなげることを意識してほしい。
- 人間の行う作業をどこまで減らせられるかがポイント。費用対効果を留意する必要がある。
- 実物大模型や実構造物の実験からの貴重なデータが得られると期待される。それらの成果の積極的な公開が必要。また、今回提案されている施策に示される検査技術等を構造実験中に試す等、検査技術の高度化に取り組む研究者などに検証の場を提供すべき。

<モニタリング（要素技術）>

- 超低消費電力無線通信方式の確立や通信プロトコルの開発・標準化等の役割は極めて大きい。国内標準化が進むことが望まれる。
- どのようなセンサで、何を測り、どのような出力を得るのが、センサ出力の利活用技術を具体化するために必要。活用するセンサ技術あるいは開発するセンサ技術を早期に具体化する必要がある。
- モニタリングのシステム化をどう具体化するかも重要である。「歩幅の広いイノベーション」を実現するには、活用する要素技術とシステム具体化研究のそれぞれでの新規アイデアの導入におけるバランスが重要である。
- インフラの管理情報の伝送にはどのようなセキュリティーを施すのか、テロ対策としてのセキュリティーを考慮する必要がある。
- ICTを維持管理に用いるインフラ事業者のモチベーションは人的コストの抑制であり、初期投資の低コスト化は最重視しているコストに関する目標設定も重要。

「効果的かつ効率的なインフラ維持管理・更新の実現」

○技術分野毎 - 3

次・総01、次・文02、次・文03、次・経02、
次・国01、次・国02、次・国03、次・国09、
次・国14、次・国16、復・総02

< モニタリング（診断・評価） >

- 点検結果やモニタリング結果としてのデータから構造物の「劣化」を判断する方法論が必要。損傷同定、劣化診断、余寿命評価など、研究的には成果があるものの、実用化された技術は少なく限定的である。現状、重要なことは、多くのデータを取得し、大学や研究機関に広く公開（限定的でも可）、多くの研究成果を得られるような工夫が必要である。インフラ事業を「医療」にたとえるなら、詳細な臨床データを数多く取得し、それらをベースに研究・開発を実践することが肝要。
- モニタリングした結果を評価するためにはデータの閾値を作る必要があると考えられる。閾値なしでモニタリングするということはただデータを収集するだけにならないのか。もちろんそのデータを使って閾値を考えることは可能であろうがそれには時間がかかりデータを取って閾値を作ることがテーマになってしまう。したがってどこかで閾値あるいはモニタリングによる構造物の寿命の推測について研究する必要があり、その結果を他の研究が共有する仕組みが必要である。

< 新材料 >

- 府省連携による構造材料開発の一元化は望ましい。ただし、構造材料は安価でかつ大量の供給が必要であり、そういった視点での開発が望まれる。
- 自己修復材料や高耐久材料等、材料的な開発例やインフラ構造物の長寿命化だけでなく、地震防災や大地震対策としての構造材料研究開発の具体化が必要。

「自然災害に対する強靱なインフラの実現」

○共通

次・文08、次・国15、復・国02、復・国06、復・総03、次・文07、次・文13、次・国05、次・文14、次・国19、次・国20、次・文09、次・経03、復・総01、復・国01、次・国02、次・総09、次・国18、復・総04、次・総07、次・総10

- 従来型の防災では、土木構造物における脆弱性の解消が被害軽減のための最も重要な要素とされた。新しいレジリエントモデルでは、顕在化する被害を抑止・軽減するためには、人間の対応力をいかに向上させるかが重要。ハード・ソフト対策の連携が重要であり、従来のハード対策の担い手が、ソフト対策を実施する主体と、取組段階での検討・連携を実施することで効果が向上する。

「自然災害に対する強靱なインフラの実現」

○技術分野毎 - 1

次・文08、次・国15、復・国02、復・国06、復・総03、次・文07、次・文13、次・国05、次・文14、次・国19、次・国20、次・文09、次・経03、復・総01、復・国01、次・国02、次・総09、次・国18、復・総04、次・総07、次・総10

< 耐震性等の強化技術 >

- 長周期地震動に対して、次世代の免震技術に加え、高層建物の抜本的な応答抑制技術の開発が必要。
- 非構造部材の耐震安全性について、外装材に加え、看板、天井、間仕切り、壁、ブロック塀なども含め、総合的な耐震安全性の追求が必要。
- 湾岸に立地する各種のタンク群の地震時の安全性について、総合的な研究が必要。
- 液状化問題に対して、地盤データベースの構築や液状化予測法に関する進展が必要。

< 地震・津波観測網の構築 >

- 海溝型地震・津波の調査研究において、フォワード型の研究には限界もあり、長期評価やハザード予測を重視するのか、早期の警報的なものを重視するのかの検討も必要。

< 広域高分解能観測技術の開発・実証 >

- 地球観測衛星の利活用にあたり、得られた情報を即時に活用できる技術開発が必要。
- 航空機で撮影するSAR画像を、天候等に関わらずデータを取得できるような体制作りが必要。また得られた情報を即時に活用できる技術開発が必要。

「自然災害に対する強靱なインフラの実現」

○技術分野毎－ 2

次・文08、次・国15、復・国02、復・国06、復・総03、次・文07、次・文13、
次・国05、次・文14、次・国19、次・国20、次・文09、次・経03、復・総01、
復・国01、次・国02、次・総09、次・国18、復・総04、次・総07、次・総10

< 災害の早期予測・危険度予測の開発 >

- 気象予測の高解像度化において、費用対効果を考えた上で、大都市圏への重点配備や最適な観測機器配置の検討が必要。
- 震源域の広がりを考慮し、巨大地震に対応した緊急地震速報の実用化が必要。
- 大規模広域型地震被害の即時予測技術において、土木構造物のみならず、都市の即時被害までを行えるようにし、また他のシステムとの共有化も必要。

< 災害情報把握のためのITやロボット技術等の開発 >

- ロボットに必要とされる耐熱性や画像認識、自律制御等の機能について、関係省庁間で取り組むロボット関連の施策と共同で、これらの機能を適用・換装を進めることが必要。
- 産学が共同して開発を行うことができるフィールドを備えた設備・施設の活用が必要。
- 産業界と協働して真に活用できる実用的なロボットの開発が必要。
- リモートでロボット操作を行う場合、災害対応下での安定的な通信確保を考慮することが必要。

< 災害情報伝達・提供のためのIT技術等の開発 >

- 総合防災情報システムは、他府省庁の成果を全て取り込めるように配慮する必要がある。
- できる限り広く情報を関係府省庁や自治体、産業界、国民に提供すべき。
- データの整備や閲覧サービスだけでなく、情報管理の基盤やサービス提供の基盤についても検討する必要がある。

「高度交通システムの実現」

〔次・総08、次・経04、次・経05、次・警01〕

○共通

- ITSの研究開発に際しては、利用者の受容性の考慮を、利用者目線で考慮すべきである。たとえば、新たなITSが社会に導入された場合に、利用者にとってサービスの連続性が担保されているか、新たに利用者が負担しなければならない機器（車載器など）の負担の妥当性と普及見込みなどについて、真剣な考慮が必要である。
- 安全運転支援、交通データの共有化などについては、省庁の一層の連携が必要である。たとえば安全運転支援については、一般道を対象にしたITS、高速道路を対象にしたITSがほぼ独立に研究開発されてきているが、インフラや車載器の共通化、運転支援の規格やガイドラインなどについて連携が必要である。また、交通データについても、官データのオープン化の仕組みやネットワークデータや地図データなどの基盤整備に向けて、連携した取り組みが期待される。

「高度交通システムの実現」

〔次・総08、次・経04、次・経05、次・警01〕

○技術分野毎

< 安全運転支援技術の開発・実用化・普及 >

- 運転支援システムを導入する場所としては一般街路の交差点や生活道路、高速道路などが考えられるが、導入場所ごとに単発的なシステムではなく、連携したシステムの開発が必要。特に通信メディアの統一、メディアフリー化等が求められる。
- 広く普及することが可能でかつ継続して利用できる運転支援システムとすべく、普及ポテンシャル/継続性/国際協調等を鑑み、システムの方式を検討することが望まれる。
- より安全で、渋滞緩和/環境に寄与する運転支援システムを実現させるためには、一段高い環境認識技術やセキュリティ技術等によるブレークスルーが必要である。

< 交通管制技術の研究・開発・導入 >

- 民間プローブ情報活用を実現する上では、民間企業の行う投資の回収スキーム、および情報を上げている自動車ユーザとWin-win関係になれるスキームが必要である。またユーザの個人情報保護の観点についても考慮が必要であり、慎重な検討が望まれる。

「住民の健康を災害から守り、子どもや高齢者が元気な社会の実現」

〔復・文01、復・厚01〕

○共通

- ライフサイエンス研究の成果は一般的には短期的に得られるものではないことや、被災地における住民の健康被害は短期的なものにとどまらないことから、本取組は短期的なものではなく、長期的な取組として考えるべきである。
- 科学技術イノベーション総合戦略の「国際社会の先駆けとなる健康長寿社会の実現」に向けた研究と親和性があるため、連携して取り組まれることが適当である。
- 各プロジェクト間の府省を超えた連携や自治体における研究開発以外の取組との連携も視野に入れ、研究開発への資源投入の費用対効果が高まるようにすることが重要である。

「住民の健康を災害から守り、子どもや高齢者が元気な社会の実現」

〔復・文01、復・厚01〕

○技術分野毎 - 1

＜被災地住民に対する健康調査＞

- 復興事業として、被災地住民に対する健康調査を着実に実施し、結果の返却を行い、住民の方々の健康不安の解消に貢献することはまず行うべきことである。
- 調査によって浮かび上がった被災者の健康問題について、随時、専門的医療サービスへの誘導等を行うことにより、被災者の健康を管理するとともに、長期的なフォローアップ調査により、被災という環境要因が健康に与える影響について検証することにより、今後の災害医療改善に繋がることを期待される。
- 思春期までに受けた身体的・心理的な障害が成人になってからの精神疾患発症のリスクとなることから、もっとも長期的にフォローする必要があるのは子どもの心への影響調査であり、短期的な施策に終わらないように配慮がなされるべきである。
- 災害時における弱者である高齢者の健康状態を把握することは重要であり、仮設住宅からの退去等も視野に入れつつ、認知症のリスクや予防法についてのエビデンスを得るようにしてほしい。
- 仮設住宅等の運動がしにくい状況をいかに改善するのが望まれる。
- 脳卒中、心疾患、がん等の発症に関しては、数年経た上での調査が重要であり、長期追跡が必要。

○技術分野毎 - 2

<被災地住民に対する健康調査>

- 復興事業として、被災地住民に対する健康調査を着実に実施し、結果の返却を行い、住民の方々の健康不安の解消に貢献することはまず行うべきことである。
- 調査によって浮かび上がった被災者の健康問題について、随時専門的医療サービスへの誘導等を行うことにより、被災者の健康を管理するとともに、長期的なフォローアップ調査により被災という環境要因が健康に与える影響について検証することにより、今後の災害医療改善に繋がることが期待される。
- 思春期までに受けた身体的・心理的な障害が成人になってからの精神疾患発症のリスクとなることから、もっとも長期的にフォローする必要があるのは子どもの心への影響調査であり、短期的な施策に終わらないように配慮がなされるべきである。
- 災害時における弱者である高齢者の健康状態を把握することは重要であり、仮設住宅からの退去等も視野に入れつつ、認知症のリスクや予防法についてのエビデンスを得るようにしてほしい。
- 脳卒中、心疾患、がん等の発症に関しては、数年経た上での調査が重要であり、長期追跡が必要。

<ゲノムコホート調査、バイオバンク>

- 前向きコホートを確実に形成するとともに、他の先行するコホートとも連携して、早期の成果の創出を目指すことが重要である。
- 多方面にわたる関係者の理解を得ながら進めることが重要であり、広報活動を積極的に展開すべき。
- 健常人1000人分の全ゲノムの高精度解読について、遺伝要因と環境要因が複合的に影響して生じる疾病の病因解明や予防法・治療法の確立と発症リスク情報の提供に向けた第一歩であり、関係研究者に幅広く使ってもらえる基盤となるような、利便性があり質の高いデータベースの構築を期待する。
- 医療資源が乏しい被災地域に若手医療人をひきつけるような魅力あるプロジェクト、最先端のゲノム医療を地域に根付かせ、研究者や産業界に対する求心力を持つプロジェクトとすることも念頭において、長期的に取り組むことが重要である。
- 日本で不足しているバイオインフォマティクス研究者、ゲノムリサーチコーディネータ、遺伝カウンセラー等の人材を育成し、安定的な雇用を創出することが重要である。

- 全体的に俯瞰した中で必要な取り組みを整合性を持って効果的に行う必要がある。
- 特定の主要施策に着目するだけでなく、くまなく網羅的に各府省の施策を拾い上げ、迅速かつ十分な対応が行われてきたかどうかを俯瞰的にレビューすることが必要。
- 政策ニーズ・現場ニーズを研究計画に反映させること、研究成果を迅速に現場の実務に生かすことの双方向において、十分な情報伝達が必要。
- 他の汚染物質対策と比べて放射性物質対策の目標値は著しく異なることはないか、優先順位として妥当なのか、過去の経験を生かせないのかなど政策の整合性を考慮すべきである。
- 除染ロードマップの目標等が妥当であったのか、除染の費用対効果は適切なのかについても評価する必要がある。無限にゼロを目指すことは現実的ではない。
- 除染は放射性物資の環境動態を十分に理解しうえて、除染の目的（空間線量低下、個人線量低下、汚染源の除去等）を明確にして行い、実施後の評価を行い次に結びつけていく必要がある。
- これらの評価を行うにあたっては、関連する国際組織の知見・助言や、放射線リスク等に関する住民とのリスクコミュニケーションの取組を踏まえる必要がある。
- 土壌への付着や脱離挙動の研究は中間貯蔵の安全評価や土壌の除染や減容化に結び付けていく必要がある。
- 最終処分に向けての有効な減容技術の研究開発を進める必要がある。
- 科学的妥当性と社会受容性の関係も含め、「安全側に立った仮定」という考え方自身について、国民との間でより丁寧な対話が必要。
- 農作物から放射性物質がほとんど検出されなくても適切な値段で売られなければ復興とは言い難いので流通・消費者側への情報提供等の働きかけも必要。